

第2章 執行体制の強化

～全国からのご支援を受けて～

第1節 執行体制強化の概要

(1) 24年度の対応（査定から復旧・整備へ）

膨大な災害復旧関連業務に対応するため、①内陸公所からの職員シフト、②兼務発令による用地・換地業務支援、③横軸連携（盛岡⇒宮古、県南⇒大船渡）による設計書作成支援、④登記嘱託員の確保、等々の出来る限りの県内調整に努力

それでもなお、岩手県職員のみでは対応が困難であることから、**10道府県から常時19人の職員を派遣いただき、本県職員と一体となった執行体制をどうにか確保**

(2) 25年度の対応（復興加速年）

岩手県が事業主体として実施する**復旧・整備工事が本格化**することから、職員配置等の県内調整の強化や岩手県土地改良事業団体連合会からの応援などで対応しつつ、なお不足する職員について、**10道府県から常時23人の職員を派遣いただき、復旧・復興に向けた執行体制を確保**

(3) 26年度の対応（本格復興推進年）

25年度に着工した復興交付金事業や海岸保全施設災害復旧事業の推進を図るため、25年度以上の体制が必要であることから、職員配置の県内調整の継続、岩手県土地改良事業団体連合会や香川県土地改良事業団体連合会からの応援職員で対応しつつ、なお不足する職員について、**12道府県から常時24人の職員を派遣いただき、本格復興に向けた執行体制を確保**

(4) 27年度の対応（本格復興邁進年）

海岸保全施設災害復旧事業での施設整備や、他事業との調整を要した復興交付金事業の工事着手などを加え、引き続き各事業の推進を図るため、26年度と同程度の執行体制が必要となることから、職員配置の調整や岩手県土地改良事業団体連合会からの応援職員で対応しつつ、なお不足する職員について、**11道府県から常時22人の職員を派遣いただき、復興邁進に向けた執行体制を確保**

(5) 28年度の対応（本格復興完遂年）

海岸保全施設災害復旧事業や復興交付金事業の実施地区の完了に向け、引き続き各事業の推進を図るため、27年度と同程度の執行体制が必要となることから、職員配置の県内調整や岩手県土地改良事業団体連合会からの応援職員で対応しつつ、なお不足する職員について、**9道府県から常時17人の職員を派遣いただき、復興完遂に向けた執行体制を確保**

(6) 29年度の対応

海岸保全施設災害復旧事業や復興交付金事業の実施地区の完了に向け、引き続き各事業の推進を図るため、職員配置の県内調整や岩手県土地改良事業団体連合会からの応援職員で対応しつつ、なお不足する職員について、**8府県から常時12人の職員を派遣いただき、岩手県の復興計画で定めた「30年度までに『なりわい』を再生」に向けた執行体制を確保**

(7) 30年度の対応

「30年度までに『なりわい』を再生」し、31年春の作付けに間に合うよう復旧・整備を進めるため、職員配置等の県内調整の強化や岩手県土地改良事業団体連合会からの応援などで対応しつつ、なお不足する職員について、**1県から常時1人の職員を派遣いただき、執行体制を確保**

第2節 平成23～30年度の執行体制

■ 業務内容及び年度別派遣人員（通年換算）

業務内容	技術職員：各種協議調整、実施設計、設計積算、工事発注、工事監督、計画変更 など 事務職員：法手続き、換地、用地補償 など
派遣人員	平成24年度：19人（技術職15人、事務職4人） 北海道③、長野県③、静岡県③、新潟県①、三重県①、大阪府①、奈良県②、 鳥根県①、香川県②、長崎県③
	平成25年度：23人（技術職18人、事務職5人） 北海道④、秋田県①、長野県④、静岡県③、三重県①、大阪府②、奈良県②、 鳥根県①、香川県②、長崎県③
	平成26年度：24人（技術職18人、事務職6人） 北海道④、秋田県①、神奈川県①、長野県④、静岡県③、三重県①、大阪府②、 奈良県②、和歌山県①、鳥根県①、香川県②、長崎県②
	平成27年度：22人（技術職18人、事務職4人） 北海道③、秋田県①、神奈川県①、長野県④、静岡県③、大阪府②、奈良県②、 和歌山県①、鳥根県①、香川県②、長崎県②
	平成28年度：17人（技術職13人、事務職4人） 北海道②、神奈川県①、長野県③、静岡県②、大阪府②、奈良県②、鳥根県①、 香川県②、長崎県②
	平成29年度：12人（技術職10人、事務職2人） 青森県①、神奈川県①、長野県②、静岡県②、大阪府②、奈良県②、香川県①、 長崎県①
	平成30年度：1人（事務職1人） 神奈川県①

【平成24年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	農村整備グループ	4名	うち派遣職員2名
	特命課長（農地災害復旧対策）	1名	
	災害復旧グループ	6名	うち派遣職員4名
	計	12名	
大船渡農林振興センター	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	5名（技術）	うち派遣職員2名
		1名（事務）	
		2名（事務）	遠野農林振興センターとの兼務
	特命課長（農地災害復旧対策）	1名	
	災害復旧チーム	14名	うち派遣職員10名
計	21名（技術） 1名（事務）		

【平成25年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	(1名)	
	用地換地グループ	3名(事務)	うち派遣職員2名
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	4名	うち派遣職員2名
	農地復旧グループ	6名	うち派遣職員3名
	計	11名(技術) 3名(事務)	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	5名	うち派遣職員3名
		1名	一関農村整備センターとの兼務
	農地整備チーム	5名(技術)	うち派遣職員4名
		1名(事務)	
		1名(事務)	遠野農林振興センターとの兼務
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧第一チーム	5名	うち派遣職員4名
		1名	県南)農村整備室との兼務
農地復旧第二チーム	6名	うち派遣職員4名	
計	26名(技術) 2名(事務)		

【平成26年度 沿岸広域振興局の体制】

所 属		発令日	備 考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	地域農政グループ	1名	
	用地換地グループ	4名（事務）	うち派遣職員2名
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	4名	うち派遣職員2名
	農地復旧グループ	6名	うち派遣職員3名
	計	13名（技術） 4名（事務）	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	4名	うち派遣職員3名
		1名	一関農村整備センターとの兼務
	農地整備チーム	7名（技術） 1名（事務）	うち派遣職員5名
		1名（事務）	遠野農林振興センターとの兼務
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧チーム	11名	うち派遣職員8名
計	26名（技術） 2名（事務）		

【平成27年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	地域農政グループ	1名	
	用地換地グループ	4名（事務）	うち派遣職員2名
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	4名	うち派遣職員2名
	農地復旧グループ	5名	うち派遣職員2名
	計	12名（技術） 4名（事務）	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	4名	うち派遣職員3名
		1名	一関農村整備センターとの兼務
	農地整備チーム	6名（技術） 1名（事務）	うち派遣職員4名
		1名（事務）	遠野農林振興センターとの兼務
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧チーム	6名	うち派遣職員4名
	海岸堤防チーム	5名	うち派遣職員4名
計	25名（技術） 2名（事務）		

【平成28年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	用地換地グループ	4名（事務）	うち派遣職員2名
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	5名	うち派遣職員2名
	農地復旧グループ	4名	うち派遣職員2名
	計	7名（技術） 2名（事務）	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	1名（技術）	
		3名（事務）	うち派遣職員2名
	農地整備チーム	1名（事務）	遠野農林振興センターとの兼務
		2名	
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧チーム	3名	うち派遣職員2名
1名		一関農村整備センターとの兼務	
海岸堤防チーム	5名	うち派遣職員3名	
	計	10名（技術） 2名（事務）	

【平成29年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	用地換地グループ	3名（事務）	
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	4名	うち派遣職員2名
	農地復旧グループ	3名	うち派遣職員1名
	計	9名（技術） 3名（事務）	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	2名（技術）	
		2名（事務）	うち派遣職員1名
		1名（事務）	遠野農林振興センターとの兼務
	農地整備チーム	3名	うち派遣職員1名
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧チーム	3名	うち派遣職員2名
1名		一関農村整備センターとの兼務	
海岸堤防チーム	5名	うち派遣職員4名	
計	17名（技術） 3名（事務）		

【平成30年度 沿岸広域振興局の体制】

所属		発令日	備考
		4月1日	
宮古農林振興センター	農政推進課長	1名	
	用地換地グループ	3名（事務）	
	農地復旧課長	1名	
	農村整備グループ	3名	
	農地復旧グループ	2名	
	計	7名（技術） 3名（事務）	
大船渡農林振興センター	農村整備室長	1名	
	農村整備課長	1名	
	農村整備チーム	3名	
	管理用地チーム	2名（事務） 1名（事務）	うち派遣職員1名 遠野農林振興センターとの兼務
	農地復旧課長	1名	
	農地復旧チーム	3名 1名	一関農村整備センターとの兼務
	計	10名（技術） 2名（事務）	